

平成 27 年 3 月 20 日

各 位

会 社 名 シ リ コ ン ス タ ジ オ 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 寺 田 健 彦
(コード番号：3907 東証マザーズ)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 管 理 本 部 長 今 井 理 人
(TEL. 03-5488-7070)

第三者割当による自己株式の処分の結果に関するお知らせ

平成 27 年 1 月 16 日及び平成 27 年 2 月 2 日開催の当社取締役会において決議いたしました当社普通株式 82,500 株の第三者割当による自己株式の処分につきまして、割当先であるみずほ証券株式会社より当社普通株式 82,500 株の割当に応じる旨の通知がありましたので、お知らせいたします。

当社では、当社普通株式の東京証券取引所マザーズへの上場に伴う公募による自己株式の処分及び引受人の買取引受けによる株式売出しに関連して、みずほ証券株式会社を売出人として、当社普通株式 82,500 株の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行いました。

本第三者割当による自己株式の処分は、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社株主である今井理人より借入れた当社普通株式の返却を目的として、みずほ証券株式会社に対し行われるものです。

記

1. 第三者割当による自己株式の処分の件

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 82,500 株
(2) 払込金額	1 株につき 3,570 円
(3) 払込金額の総額	294,525,000 円
(4) 処分価格（割当価格）	1 株につき 4,508 円
(5) 処分価格（割当価格）の総額	371,910,000 円
(6) 割当先及び割当株数	みずほ証券株式会社 82,500 株
(7) 申込期日	平成 27 年 3 月 24 日（火曜日）
(8) 払込期日	平成 27 年 3 月 25 日（水曜日）
(9) 申込株数単位	100 株

(注) 上記のうち払込金額並びにその総額は、会社法第 199 条第 1 項第 2 号所定の払込金額とその総額であり、処分価格（割当価格）並びにその総額は、東京証券取引所マザーズへの上場に伴う公募による自己株式の処分並びに引受人の買取引受けによる売出しの引受価額と同額の価格とこれに基づく処分の総額です。

2. 本第三者割当による自己株式の処分による発行済株式総数並びに当社の所有する自己株式の数の推移

平成 27 年 3 月 20 日現在の発行済株式総数	2,355,000 株	(注)
平成 27 年 3 月 20 日現在の当社が所有する自己株式数	82,500 株	
第三者割当による自己株式の処分株式数	82,500 株	
第三者割当による自己株式の処分後の自己株式数	— 株	

(注) 本件第三者割当は自己株式の処分の方法によるため、これによる発行済株式総数の変動はございません。

3. 手取金の使途

今回の第三者割当増資による手取概算額 371,910 千円につきましては、公募による自己株式の処分による手取概算額 1,212,160 千円とともに、平成 27 年 2 月 12 日に公表した「有価証券届出書の訂正届出書」に記載のとおり、既存事業の収益拡大のための運転資金及び設備投資資金として充当する予定であります。

具体的には、開発推進・支援事業の収益拡大のため、ミドルウェアの開発に、平成 27 年 11 月期において 144,000 千円、平成 28 年 11 月期において 190,000 千円を充当する予定であります。コンテンツ事業の収益拡大のため、平成 27 年 11 月期及び平成 28 年 11 月期にリリースする新規コンテンツの開発費用として、平成 27 年 11 月期において 300,000 千円、平成 28 年 11 月期において 300,000 千円を、広告宣伝費として、平成 27 年 11 月期において 100,000 千円、平成 28 年 11 月期において 100,000 千円を充当する予定であります。

業容拡大に伴う人員の増加に対応するために、オフィス増床に伴う建物内装、造作、敷金等の取得に、平成 27 年 11 月期において 40,000 千円、平成 28 年 11 月期において 60,000 千円を、業務用パソコン、サーバー、ソフトウェア等の取得に、平成 27 年 11 月期において 54,000 千円、平成 28 年 11 月期において 72,000 千円を充当する予定であります。

なお、残額については、将来において、開発推進・支援事業におけるミドルウェアの開発に係る研究開発費、コンテンツ事業における新規コンテンツの開発費用等に充当する方針であります。現時点において、具体的な内容及び支払時期は定まっておりません。

上記調達金額は、具体的な充当期までは安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

以 上